



つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 132号 2010.8.26 発行 社会政策研究所

障害者の雇用情勢は足踏み状態が続いている。「健常者でさえ、不況で就職先が見つからない。仕方ない」。働きたいと願う障害者からはそんなあきらめが伝わってくる。景気は循環する。私たちはいつまで不況のせいでできるだろうか。そして、ボランティアへのポイント制度を導入や企業の本業を通じた社会貢献など、本日の新聞記事からお伝えします。
【kobi】

進まぬ障害者就労、不況のせい？ 法定雇用達成は半数

朝日新聞 2010年8月26日

段ボールののりづけ作業に打ち込む人たち。
一般企業への就職を目指す障害者も多い＝
甲州市勝沼町小佐手の勝沼授産園



障害者の雇用情勢は足踏み状態が続いている。「健常者でさえ、不況で就職先が見つからない。仕方ない」。働きたいと願う障害者からはそんなあきらめが伝わってくる。景気は循環する。私たちはいつまで不況のせいでできるだろうか。

午前9時。添田孝平さん(32)の一日の仕事が始まる。職場は山梨労働局の職業安定部。新聞7紙に掲載される雇用情勢など労働関連のニュースや社説、特集記事のコピーを取る業務だ。

期間採用の臨時職員として働く添田孝平さん。表情は明るい
＝甲府市丸の内1丁目の山梨労働局

上司が赤ペンで囲った記事の載っているページをコピーし、囲みの部分をハサミで切り取る。それを縮小機能を使って再度コピー機にかけ、回覧用に冊子に仕上げる。

毎週月曜日は、休日の分も加わるため作業が膨大になる。知的障害者のグループホーム(甲府市)で暮らす添田さんだが、仕事は苦にしない。「いつでも明るくまじめ。シュレッダーも古紙の結束も安心して任せられる」が周囲の評だ。

添田さんは2008年1月に期間採用された臨時職員。特別支援学校を卒業後、笛吹市内の知的障害者の入所施設で6年間ほど、園児向け雑誌の付録のおもちゃを組み立てる作業を仕事にしていたが、「そとで働きたい」と退所。ホテルや段ボール製造会社などの職場で働いたあと、心身障害者の授産施設「勝沼授産園」(甲州市)で必要な訓練を受けた。



契約期間は年内限り。添田さんは「いまの職場は優しい人ばかり。理想的な職場で、気に入っている」と話す。

■「就職しよう」強い気持ちで

一般企業に就職するためのノウハウを学ぶ「就労移行支援事業」利用者の就職率は1～2割といわれるが、勝沼授産園は、2009年度までの過去4年間の就職率が100%近い。毎年4～6人がクリーニング店やホテルなどに就職を決めている。園長の山崎俊二さん(59)は「職員も本人も絶対に就職させよう、就職しようという強い気持ちで取り組んでいる」と胸を張る。

授産園の就労支援事業で段ボールののりづけなど軽作業を続ける沢登永光さん(30)＝甲州市＝も企業への就職を目指す一人だ。精神障害の「症候性てんかん」を患うが、これまで建設会社や製菓会社で働き、コンビニエンスストアなどアルバイトの経験も豊富だ。園に通い始めて1年3カ月。作業が休みの土日は、園の運営法人が近くに開業した「リサイクルショップ キューブ」の店頭に立ち、レジ打ちや接客の勤を取り戻そうと懸命だ。

レジ打ちや接客を学ぶために勝沼授産園の運営法人が設けた店舗
＝山梨市歌田のリサイクルショップキューブ



■前向きな企業・団体は少数

だが、障害者雇用にも前向きな企業・団体は、依然として少数派だ。山梨労働局によると、常用雇用者56人以上の県内429社が雇う障害者の平均割合(実雇用率)は1.61%(昨年6月1日現在)。雇用されている障害者の総数は1108人にのぼるが、障害者雇用促進法が求める1.8%の雇用率を満たす企業は全体の51.3%止まりだ。

不況のあおりを受けて、障害者を対象にした雇用調整も行われ、「リーマンショック」が起きた2008年度に解雇された障害者は前年度比12人増の30人に急増。09年度も26人に高止まりしている。

改正障害者雇用促進法の施行に伴い、国は従業員301人以上の企業に加え、今年7月から201人以上の企業についても法定雇用率の順守を求めている。障害者が1人不足するごとに、納付金を課す一方、同雇用率を満たす企業には調整金や助成金を支給する。(床並浩一)

高年齢者のボランティア制度がある主な自治体	導入年度	
	2007年度	東京都稲城市 千代田区
	08年度	東京都世田谷区 足立区、品川区、豊島区 八王子市、日野市 山形県天童市 愛知県津島市など
	09年度	東京都葛飾区 江戸川区、墨田区 新宿区、町田市 福井市、横浜市 大阪府吹田市 鹿児島県霧島市など
10年度	静岡県袋井市 千葉県印西市 栃木県小山市、日光市 福岡県篠栗町など	

【暮らし】高齢者の社会活動に自治体がポイント制 導入広がる

中日新聞 2010年8月26日

介護施設などでの高齢者の社会貢献活動を促すため、ボランティアへのポイント制度を導入する自治体が増えてきた。張り合いを持ってもらい、介護が必要な状態になるのを防ぐのが共通の目的。介護予防と施設職員の負担軽減の両方の効果が見込めるとして、三十六市区町以上が制度を取り入れている。(佐橋大)

愛知県の障害者通所授産施設・津島市彩雲館。「作業しながらのおしゃべりが楽しい」「利用者さんから元気をもらおう。利用者、職員に交じり、縄跳びを組み立てる六、七十代の女性らの表情は明るい。

女性は、市女性の会に属するボランティア十人。そのほとんどは、市の「つしまげんきボランティア制度」を活用

している。登録すると、活動三十分ごとにゴム印をスタンプ帳に押しもらえ、年度末までにためた数に応じて、市内で使える商品券に交換できる。三十分の活動が五十円に相当。交換できる年間の上限は五千円分だ。費用は、介護保険の介護予防の予算枠から。「スタンプ集めが楽しく、励みになるという方もいる」と市の担当者。

昨年四月に実質的に動き始めた制度に、六十五～八十九歳の約百五十人が登録。同じ制度がある自治体の多くが活動の場を介護に限っている中、同市は対象を障害者施設などにも広げている。目的は介護予防。「家に閉じこもりがちな人に外に出るきっかけをつくるためなのだから、活動の場は広くていい」というのが同市の考えだ。

同様の制度を最初に導入したのは、東京都稲城市。「サービスを使っていないのに、介護保険料が高い」。元気な高齢者からのそんな苦情に「社会貢献に応じて保険料を実質割り引く制度をつくらう」と考えたのがきっかけだ。二〇〇八年四月に本格運用が始まり、今では、市の六十五歳以上の3%にあたる約四百人が登録している。

介護施設での軽作業などで得られたポイントは現金に交換可能。活動の対価として〇八年度分では、総額約七十万円が二百七人の高齢者に支払われた。

制度開始から一年後の市の検証では、登録者の51%が「活動で張り合いが出た」と回答。要介護状態になる人も、一般の高齢者より低いとのデータが出た。同市は、事業で要介護状態を予防して抑制した介護費用が事業費を上回るとし、「高齢者、介護現場、市の財政、すべてにプラスの制度」と評価する。

同市が把握する限り、全国三十六市区町＝表＝が同様の制度を設けている。本年度導入した静岡県袋井市でも約百五十人が登録済み。担当者は「ボランティアで介護施設に行き、自分の健康の大切さを再認識する人も多い」と話す。

一般にポイントがもらえる作業は、介護施設での余暇活動の指導、シーツ交換、草刈り、洗濯物の整理などの軽作業や、行事の手伝い、利用者の話し相手など。鹿児島県霧島市は、子育てサロンの手伝いも対象。東京都八王子市では、在宅での高齢者の話し相手、稲城市では、団地の高齢者宅から集積場へのごみ運びにもポイントが付く。

対価は一時間五十～百円、一年に交換できる上限は五千～一万円が一般的。現金との交換のほかに、地場産野菜に換えられる東京都八王子市の試みも。

もっとも、導入に否定的な自治体も多い。愛知県春日井市は導入を検討したものの「ボランティアに対価はなじまない」などとして見送った。介護予防の効果があるとする稲城市の主張に「活動に参加する人はもともと健康に自信がある人が多い。要介護状態になりにくいのは当然」とする自治体担当者もいる。

社説：企業の貢献 本業通じ世界の人々へ

朝日新聞 2010年8月26日

企業が発展途上国の貧困や環境などの問題解決に、本業を通じて積極的に貢献する。そんなBOPビジネスの広がり注目したい。

BOPは「経済ピラミッドのすそ野」を指す英語の略称。世界の経済構造を、頂点の大金持ちから貧困層に至るピラミッドになぞらえ、下のほうの年収3千ドル未満の約40億人を対象にしている。

寄付などによる社会貢献ではなく、本業を通じて利益を出しつつ公益の増進を目指す、社会的ビジネスだ。

欧米のグローバル企業が先導してきた流れだが、これに本格的に乗ろうという日本企業も増え始めた。将来をにらんだ経営戦略の一環というだけでなく、事業の幅を広げる舞台としても価値があるとの判断だ。

衣料品店「ユニクロ」を展開するファーストリテイリングは、ノーベル平和賞を受けたムハマド・ユヌス氏率いるバングラデシュのグラミン銀行グループと合併企業を立ち上げる。現地の人たちの手に届きやすい価格1ドル程度の衣料品の供給に乗り出す。

原料を現地調達し、現地生産で雇用を増やす。グラミンの少額融資を利用する女性たちによる販売網を築く。利益が出ても株主への配当はせず、再投資してバングラデシュの雇用と所得の拡大につなげるという。

グラミンはすでに同じ考え方で仏食品大手ダノンとヨーグルト工場を、独スポーツ用品大手アディダスと靴工場を立ち上げるなどしている。

先進国市場を重視してきた日本の企業は、BOPビジネスの分野では手薄だった。それでもアフリカで防虫剤入りの蚊帳を供給する住友化学や、バングラデシュで水質浄化剤の普及を進める日本ポリグル（大阪市）といった先例はあった。

最近は浄水器、小型発電機、栄養補助食品などの得意技が生かせないか、検討する企業が増えてきた。

成功に欠かせないのが現地の人々の支持と協力だ。それには、どんな問題があって何が求められているのかを深く理解する必要がある。

個々の企業の独力では限界もあり、NGOや公的援助機関とのネットワークづくりが欠かせない。これには何でも抱え込む「自前主義」に陥りがちな日本企業の短所を直す効用もある。軌道に乗れば、優れた日本企業もつ「売り手よし、買い手よし、世間よし」の三方よしの精神がこれほど生きる市場もないのではないか。

日本では、途上国に関する情報が政府の援助機関などに散在しているとも言われる。情報を集約して誰でも使えるようにする仕組みの整備を経済産業省が進めているが、多くの企業が挑戦できるようにするための土台づくりとして期待したい。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町 5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行